



阿賀野クラブ 高橋 幸信

道の駅整備計画は

質問 今現在の役所内での進捗状況はどうなのか。また、今後の見直しについてを伺う。

回答 道の駅の基本構想の策定に向けて、準備検討を行っている。併せて、新潟国道事務所と本格的に協議、調整を開始したところである。

今後の見直しについては、阿賀野バイパスの埋蔵文化財調査に一定のめどが立った時点で、開通予定時期が国から明示されるものと



ネオあがの 市川 英敏

阿賀野市表彰規定について

質問 被表彰者の功績及び実績に対して褒め称え、公共公益あるいは表彰を実施する機関、組織の利益と発展のために尽くした者の功績や善行、成果、栄誉、姿勢、労苦などを評価し、さらなる成果を督促することになり、特定の活動や分野に対する関心や評価を高め、さらなる公益増進や社会及び特定の業界の発展を期すことが表彰に

おける大きな目的であると言える。当市には多くのスポーツ、芸術、文化などの団体があり、労苦に対する評価に公平性を期す必要がある。児童、生徒においては心身の鍛錬、技術向上においては指導者の役割が大きく、決められたスケジュールの中で仕事や家庭を犠牲にし、取り組んでいただいている。このように多大な貢献をされている指導者の労苦に感謝の意を表していただきたい。それによって指導者の方のモチベーションも違ってくるのではないかと思うが市長の見解を伺う。

回答 市の表彰に関する規定としては「阿賀野市褒賞規則」と「阿賀野市教育委員会表彰規則」があり、阿賀野市体育協会にも表彰規程がある。

市の褒賞は「市政の伸展、産業の振興、教育文化の向上、その他市民の福祉増進に寄与した者及び市民の模範として推奨するにふさわ

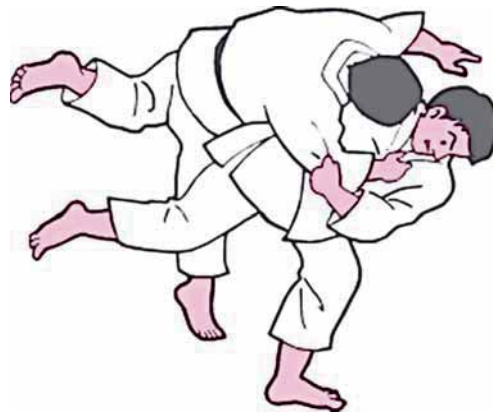
職員のモチベーションについて

認識しており、この進展をしながら道の駅の検討及び協議・調整を進めていく。

質問 住みよいまちづくりのためには、市民の力はもちろんだが、市の職員の力量が大きく関係すると思う。職員のモチベーションの向上、いわゆるやる気を引き出すためにどのような方策を講じているのかを伺う。

回答 職員のモチベーションの向上、やる気を引き出すためには、職員の仕事の満足度や意欲の向上が不可欠である。職員のモチベーションを上げるために「職員研修の実施」や「人材育成のための県等への派遣」などを行っている。また、やる気を引き出すため、職員調書を活用し、能力や適性の把握に努めることも、できるだけ本人の希望を考慮し、適材適所

わしい行為又は功績のあった者を褒賞審査委員会において決定し、教育委員会表彰では「教育、学術及び文化に関し功績の著しい者又は特に推奨すべき者」を教育委員会表彰審査委員会において決定、表彰しており、市民に活力が生まれ、勇気や夢を与えるような特別な表彰の制定について検討している。



の人事配置に努めているところであり、これらを総合的に、継続的に実施しながら、職員の意欲を高めていく考えである。



改正土砂災害防止法について

質問 8月にあった広島県の土砂災害などを受けた改正土砂災害防止法が、11月12日に参議院本会議で可決・成立した。土砂災害の恐れがある警戒区域を指定する前に実施する基礎調査について、都道府県に結果の報告を義務付ける。11月中旬に公示され2か月以内に施行される。改正法は、基礎調査が進んでい



ネオあがの 天野美三男

ない都道府県に対し国土交通省が是正を求めることも明記した。土砂災害警報を市町村長と住民に伝えることを義務付け、避難勧告の解除などで国が自治体に助言することを盛り込んだ。

今年8月に土砂災害があった広島市の危険箇所については、大半が警戒区域などに指定されず、昨年10月に伊豆大島で発生した土石流の被害現場も警戒区域に指定されていなかった。国土交通省は都道府県に5年以内に基礎調査を終えるように求める。完了すれば警戒区域は65万か所前後に増えるの見込んでいる。

阿賀野市においては、昨年自然災害・事故災害に備えて地域防災計画・水防計画を見直した。今回の土砂災害防止法の改正に伴い、阿賀野市としての見解を伺う。

回答 阿賀野市における土砂災害警戒区域の指定とその前段となる基礎調査の状況については、既に、

イエローゾーンと言われる土砂災害警戒区域82か所及びレッドゾーンと言われる特別警戒区域36か所の指定が完了している。今年度は、残る2地区13か所の調査を進めており、この調査が終われば、想定される全ての危険箇所の現地調査が完了することになる。2地区のうち、折居地区の1か所については、去る11月6日に地元説明会を終え、残る1地区真光寺地区の12か所を含めて、年度内には全ての危険箇所の指定が完了する。



日本共産党 倉島 良司

歴史の真実を歪め偽造する者について

質問 朝日新聞が「慰安婦問題を考える」と題した報道検証特集で「済州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します」と訂正した。これをきっかけに「朝日パッシング」が続けられ、その攻撃の矛先が「河野洋平官房長官談話（一九九三年八月四日）」に向けられていることは、歴史の事実を歪

めるといえる。国民を侵略戦争に駆りたてた戦前の日本を思い浮かべさせる。市長の認識は。

回答 従軍慰安婦問題に関する論争について、特別な考えは持っていない。

質問 いったいの反論を示さない政府の態度は、責任放棄と思う。

回答 政府は、あえて過去のことをむし返すことはないと言っている。

農業問題について

質問 TPP交渉の越年、生産者米価の大暴落、農協攻撃、農業委員会機構改革などなど、大問題だらけだ。農家のふところは、さむざむとしており、40年前の価格であるにもかかわらず「価格は市場に任せる」として、政府はなんら対策をとらず責任放棄の姿勢だ。その裏で、TPP交渉を進めている。TPPが成立するようなこ

とになれば、日本の農業、農家は立ち行かなくなる。新潟コシでさえ、ペットボトル(500ml)一本80円という安さで、再生産が危惧される。農業を国の基幹産業として位置づけ、価格保障、所得保障を行い、家族農業を守ることに、そのことが日本農業の再生につながると思う。市長の考えを伺う。

回答 持続可能な阿賀野市農業にするために、国の政策に翻弄されない農業を目指し、米以外の収入確保、園芸生産振興が重要。

